

Nuclear Weapon & Nuclear Test Monitor

核兵器・核実験モニター

546-7
18/7/1

毎月2回1日、15日発行
1996年4月23日
第三種郵便物認可

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

¥200

発行■NPO法人ピースデポ

223-0062 横浜市港北区日吉本町1-30-27-4 日吉グリーネ1F Tel 045-563-5101 Fax 045-563-9907

e-mail: office@peacedepot.org http://www.peacedepot.org f https://www.facebook.com/peacedepot.org/

主筆■梅林宏道 編集長■湯浅一郎 郵便振替口座■00250-1-41182 「特定非営利活動法人ピースデポ」

銀行口座■横浜銀行 日吉支店 普通 1561710 「特定非営利活動法人ピースデポ」

史上初の米朝首脳会談 北東アジアの新秩序形成へさらに一歩 非核兵器地帯形成にフレッシュな光

18年6月12日、一旦は中止と発表されていた米朝首脳会談が、シンガポールにおいて開催され、共同声明が発表された。北朝鮮の建国から70年、互いに敵視し、対立してきた米朝の首脳が史上初めて会談し、「朝鮮半島における恒久的かつ強固な平和体制の構築」に向けて大枠の目標につき合意した。朝鮮半島の非核化を含む北東アジアにおける平和と安全保障環境が大きく変わろうとしている。北東アジア非核兵器地帯構想にも新しい光が射し込んだ。

米朝シンガポール共同宣言の意義

6月12日、ドナルド・トランプ米国大統領と金正恩朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮)国務委員長は、シンガポールにおいて史上初の歴史的な米朝首脳会談を行い、共同声明(3ページ資料1)を発表した。声明は、両首脳が「新たな米朝関係の確立と朝鮮半島における恒久的かつ強固な平和体制の構築に向けた課題について包括的で、詳細、かつ誠実な意見交換」を行い、「トランプ大統領は北朝鮮に対する体制の保証を与えることを約束し、金正恩委員長は、朝鮮半島の完全な非核化への確固とした揺るぎのない決意を再確認した」とし、以下の4項目を表明した。

1. 両国は、平和と繁栄を望む両国民の意思に従い、新たな米朝関係を確立すると約束する。
2. 両国は、朝鮮半島における持続的で安定した平和体制構築のために共に努力する。
3. 北朝鮮は、2018年4月27日の板門店宣言を再確認し、朝鮮半島の完全な非核化に向けて努力を約束する。
4. 両国は、戦時捕虜・行方不明兵(POM / MIA)の遺骨の回収に取り組む。身元確認済み遺骨の即時返還を行う。

このように目標を確認したうえで、両首脳は、会談の成果を完全、かつ迅速に履行すると約束

し、マイク・ポンペオ米 국무長官と相応する北朝鮮高官との間で可能な限り早期に更なる交渉を行うことに合意した。北朝鮮側の担当者が具体的に決まっていないことに、北朝鮮側の人的体制の弱さを感じる。

共同声明は簡潔なものであり、これが両国が文書化できる現時点での合意の水準であることを示している。

まず最初に掲げるべき共同宣言の意義は、敵対関係にあった米国と北朝鮮が、「平和と繁栄を求める新しい米朝関係を築く」ことを目指し、「朝鮮半島の永続的で安定した平和体制を構築する努力」を共に行うことに合意したことであろう。これは、4月27日の南北首脳会談における「板門店宣言」と対になって、北東アジアの新しい

今号の内容

北東アジアの歴史に新たなページ

＜資料＞米朝共同声明/トランプ大統領記者会見(抜粋訳)/朝鮮中央通信の報道(抜粋訳)

国連が軍縮アジェンダ発表

＜資料＞国連軍縮アジェンダ(抜粋訳)

秋葉文書から見る日米関係 田窪雅文

＜資料＞秋葉公使文書/ハルペリン博士に送られた議事要約文書

【連載】全体を生きる(9)

トランプのちゃぶ台返し 梅林宏道

7月15日号は休みます。次は8月1日号です。

い平和秩序を構築する基盤となる画期的な成果である。

非核化問題でも重要な合意がなされた。米朝会談におけるキーワードが、「朝鮮半島の非核化」と「米国による安全の保証」であることは、かなり以前から分かっていた。北朝鮮は2006年の最初の核実験を予告する時から、一貫して「北朝鮮が核保有を追求する理由は、米国の敵視政策と核の脅威から体制を守る戦争抑止のため」¹と主張してきた。そして、今回の首脳会談を提案したときの北朝鮮の弁は「北に対する軍事的脅威が解消され、北の安全が保証されるなら、核を保有する理由がない」(3月6日、韓国政府の発表文)²という内容であった。したがって、共同宣言が「完全な非核化」と「体制の保証」を大枠として合意したのは、予想された極めて基礎的かつ妥当な合意であった。

メディアには、「完全な非核化」だけではなく「検証可能で後戻りできない非核化」、いわゆるCVIDが入っていないことを問題視する論調が多い。しかし、あいまいで不十分なのは「完全な非核化」だけではなく、「安全の保証」も同じく、あるいはそれ以上に漠然とした文言である。どちらも内容に踏み込んだ同意を得られない中で、妥当な大枠の合意をした。今後への出発点となる基礎的な合意が文書でなされたことの価値を、私たちはまずははっきりと評価すべきである。

文章化されなかった関心事項

ここでは、共同宣言には触れられなかったが、首脳会談後のトランプ大統領の記者会見での発言(3ページ資料2)³と、翌6月13日の『朝鮮中央通信』の記事(3ページ資料3)⁴に基づいて、私たちの関心事項について、両首脳がどのような見解を述べ合ったのか、状況を整理しておこう。

朝鮮戦争の終戦と平和条約締結に関しては、首脳会談後の記者会見でトランプ大統領は「戦争はもうすぐ終わるという希望がある」と述べた上で、平和条約には韓国、中国が含まれることは重要である、と注目すべき発言をした。一方、金委員長は「相互に敵対行動を控えるためには、法的、制度的措置を講じるべき」と主張したと報じられる。これは平和条約を意味したと考えられる。

また、北朝鮮に与える「体制の保証」に在韓米軍の削減は含まれるのかとの質問に対してトランプ大統領は「含まれない」と明確に答えるとともに、「交渉が順調に進んでいる間は、ウォー・ゲーム(軍事演習)をおこなわない」と述べた。これについては、『朝鮮中央通信』も、「トランプ大統領は、米朝の良好な対話が行われている間、北朝鮮側が挑発と見なす米韓合同軍事演習を中止する意向を表明した」と報じており、両者は符合

している。

経済制裁の解除に関しては、トランプ大統領が「現状の経済制裁はそのまま続く」「核が問題でなくなったら解除する」と述べたのに対して、北朝鮮は「対話と交渉によって関係改善が進むにしたがって米国は経済制裁を解除する」と述べている。両者の認識には少し隔たりがありそうである。

今後の交渉について、トランプ大統領は記者会見で完全な非核化には時間がかかるが、後戻りのできない地点まで到達するのは早いと語っている。これまでの発言との整合性をとった発言であるが、根拠に乏しいと考えざるを得ない。それに対して金委員長は交渉の進め方に関して従来からの主張を堅持したようである。『朝鮮中央通信』は「金委員長とトランプ大統領は、朝鮮半島の平和、安定、非核化を達成するための段階的かつ同時的な行動の原則を遵守することが肝要であるという趣旨において認識を共有した」(3ページ資料3)と書いている。トランプ大統領の発言の中には該当する内容はないうえに、北朝鮮が「趣旨の認識を共有した」という言葉を使っている点においても、この原則についての両首脳の一貫の危うさを読み取ることができる。このあいまいさは、今後重要な意味をもってゆく可能性がある。

北東アジア非核兵器地帯の設立への新局面

米朝シンガポール首脳宣言と南北板門店宣言によって、朝鮮半島の非核化への努力が始まる。これによって北朝鮮がCVIDで非核化されると同時に在韓米軍もCVIDされなければならない。つまり、米国の「核の傘」に安全保障を依存する韓国の政策を変えることが求められる。この状況は、実は「朝鮮半島非核兵器地帯」が5か国によって形成されるという道程であることを意味する。その理由は次の通りである。

北朝鮮は米国からの安全の保証が非核化によって得られるだけで十分であろうが、韓国の「核の傘」は北朝鮮に対してのみならず、中国とロシアに対しても必要とされていた。したがって、北の核からの安全のみならず、中国とロシアの核からの安全の保証を必要とする。このような関係は、「朝鮮半島非核兵器地帯」が5か国によって形成されることを意味する。

ところが、この5か国構成は、あらたな欠陥に遭遇する。米国による安全の保証と在韓米軍の非核化の検証は、在日米軍を含めての安全の保証と非核化の検証に発展せざるをえない。かつて在日米軍機が韓国の烏山基地で核兵器搭載訓練をしていた事実⁵に明らかのように、北朝鮮は在日米軍による脅威から自由になれないであ

ろう。

つまり、日本を抜きにした5か国の非核兵器地帯は不十分であり不安定であり続ける。この不安定が朝鮮半島非核化に向かう隘路となる危険があるであろう。その意味で、日本政府が積極的に名乗り出て、日本を含む6か国の北東アジア非核兵器地帯の形成を提唱することは、大きな意味を持つ。

日本自身が核兵器に依存しない安全保障政策に転換でき、被爆国として当然あるべき姿に立

ちうる利点があることはもちろんである。(梅林宏道、湯浅一郎)

注

- 1 北朝鮮外務省の談話、『朝鮮中央通信』、2006年10月3日。
- 2 「南北会談に関する韓国政府発表文」(2018年3月6日)、本誌541号(2018年4月1日)3ページ。
- 3 urlは以下。www.whitehouse.gov/briefings-statements/press-conference-president-trump/
- 4 urlは以下。www.kcna.co.jp/index-e.htm
- 5 岡田玄、奥村智司「福岡の米軍機、核関連事故」、『朝日新聞』、2016年2月1日。

<資料1>

シンガポールにおける 米合衆国・ドナルド・J・トランプ大統領と北朝鮮・金正恩国務委員長による共同声明

米合衆国・トランプ大統領と北朝鮮金正恩国務委員長は、2018年6月12日、史上初の、歴史的な首脳会談をシンガポールにおいて開催した。

トランプ大統領と金委員長は、新たな米朝関係の確立と朝鮮半島における恒久的かつ強固な平和体制の構築に向けた課題について包括的で、詳細、かつ誠実な意見交換を行った。トランプ大統領は北朝鮮に対する体制の保証を与えることを約束し、金委員長は、朝鮮半島の完全な非核化への確固とした揺るぎのない決意を再確認した。

新たな米朝関係の確立は、朝鮮半島と世界の平和と繁栄に資することを確信するとともに、相互の信頼醸成によって朝鮮半島の非核化を促進でき

ることを認識した上で、トランプ大統領と金委員長は以下を表明する。

1. 両国は、平和と繁栄を望む両国民の意思に従い、新たな米朝関係を確立すると約束する。
2. 両国は、朝鮮半島における持続的で安定した平和体制構築のために共に努力する。
3. 北朝鮮は、2018年4月27日の板門店宣言を再確認し、朝鮮半島の完全な非核化に向けて努力を約束する。
4. 両国は、戦時捕虜・行方不明兵(POW/MIA)の遺骨の回収に取り組む。身元確認済み遺骨の即時返還を行う。

新たな未来を切り開くために開催された史上初の米朝会談は両国間の数十年に渡る緊張と敵対関係を克服し、大きな歴史的転換点であると認識し、トランプ大統領と金委員長は、この共同声明に明記したことを完全、かつ迅速に実行することを約束する。米朝首脳会談の成果を履行するため、米

国と北朝鮮は、マイク・ポンペオ米 국무長官と、それに相応する北朝鮮高官との間で可能な限り早期に更なる交渉を行う。

トランプ大統領と金正恩委員長は、新たな米朝関係の発展、及び朝鮮半島と世界の平和と繁栄、そして安全の促進に向けて協力することを約束する。

ドナルド・J・トランプ
米合衆国大統領

金正恩
DPRK国務委員会委員長

2018年6月12日
セントサ島、シンガポール
(訳:ピースデポ)

(出典)
whitehouse.gov/briefings-statements/joint-statement-president-donald-j-trump-united-states-america-chairman-kim-jong-un-democratic-peoples-republic-korea-singapore-summit/

<資料2>

トランプ大統領による記者会見 2018年6月12日

カペラホテル シンガポール

(略)

実に70年前に、きわめて血みどろの紛争が朝鮮半島を襲った。数万人に及ぶ勇敢な米国民を含む、数え切れないほどの人々がこの紛争により死亡した。しかしながら、休戦協定が合意されても、戦争は依然終結していない。今日に至るまで、終結していないのだ。しかし、今、我々全員がこの戦争

がもうすぐ終わるという望みを抱くことができる。

(略)

(質問) 声明の中で述べた安全の保証に関して。あなたが金正恩氏に対して提供しようとする保証とは如何なるものか具体的に説明してください。またそれには軍事力の削減が含まれますか。

(大統領) いいえ。我々は何も縮小しない。(略)。私は米国兵たちを朝鮮半島から米国へと帰還させたい。我々は現在32,000人の兵士を韓国に駐留させているが、これらの兵士たちを米国へ

と帰還させたいのだ。しかし、それは、現在の合意には含まれてはいない。幾つかの点で、私はそうなることを望むが、今ではない。

我々が将来的な交渉があるべき姿とは相容れないと判断するまで、またはそう判断しない限り、我々はウォー・ゲーム(軍事演習)を行わない。これはひいては莫大な資金の節減へと繋がる。(略)。さらに、私は軍事演習はとても挑発的であると思う。(訳:ピースデポ)

(出典)
whitehouse.gov/briefings-statements/press-conference-president-trump/

<資料3>

歴史的な初の朝米首脳会談開催(抜粋訳)

18年6月13日 朝鮮中央通信

(前略) トランプ氏は、友好的な対話の後、北朝鮮が挑発と認識していた米韓軍事演習を差し止める意思を示し、北

朝鮮に対する安全を保証し、制裁措置を解消した上で、対話と交渉を通じて相互関係の改善に前向きに取り組む意思を示した。

金正恩氏は米国側が米朝関係の改善のための信頼構築に向けた誠実な手段を取る場合は、北朝鮮もまた次の段階の手段として適切かつ友好的な手段を追加的に取り続ける意思を明

確にした。

金正恩委員長とトランプ大統領は朝鮮半島の非核化、安定、平和を達成するための段階的かつ同時的な行動の原則を遵守することが肝要であるという趣旨において認識を共有した。(略)(訳:ピースデポ)

(出典) kcna.co.jp/index-e.htm

「我々の共通の未来を保証する」

変化する環境下で、 軍備ではなく 軍縮による安全保障の必要性

グテーレス事務総長



アジェンダの概要

5月24日、ジュネーブ大学でグテーレス国連事務総長は軍縮アジェンダ「我々の共通の未来を保証する」を発表した。ページ5、6に序文と要約を掲載する。長引くシリア内戦、米国のイラン核合意離脱、南北・米朝首脳会談の開催などが続く世界で、国連がどのような方向性を持って軍縮をリードしていこうとしているのかの意気込みをうかがい知ることができる。アジェンダは次のように章立てられている。

序文

要約

1章「新しい軍縮アジェンダの必要」

2章「人類を救う軍縮」

3章「命を救う軍縮」

4章「将来世代のための軍縮」

5章「軍縮のためのパートナーシップを強化する」

今後の道筋

今号では、全体の構造を説明する。2章については次号で取り上げる。

アジェンダの構造

序文で事務総長は今が危険な時代であるとの認識を示した。そのうえで「この新たな現実を鑑みると、軍縮と不拡散が国連の中心的な仕事となるべきである。」と国連にとっての軍縮の重要性を述べている。そして「私が望むのは、この軍縮アジェンダが、国際的な軍縮に関する対話及び交渉を再び活性化し、新しいアイデアが生まれるのを促し、新たな気運を創り出すことである。」「具体的な措置に焦点を絞り、加盟国が各々の責務を果たす上で、私が個人的に関わり支援するつもりのある領域を示す。」と述べ、この軍縮アジェンダの狙いを示している。

1章でこのアジェンダ発行の背景を説明している。事務総長は現在の世界の安全にかかわる環境をより具体的に「武力紛争は以前より頻発し、長期化するようになり、一般市民にとってより破壊的なものになった。内戦は、地域及び地球規模での対立と相互に関連しており、多様な武

器を装備した、暴力的な過激主義者、テロリスト、組織化された民兵及び犯罪分子といった多くの関係者が関わっている。」と表現した。そして「軍縮は、武力紛争の予防を助け、武力紛争が起きたときにはその影響を緩和するための手段である。国際平和と安全の維持、人道原則の堅持、国民の保護、持続可能な発展の促進、武力紛争の予防と終結を含む、様々な理由により、軍縮のための措置が試みられる。安全保障の概念が人間をその中心に据えるために進化を遂げたのと同様に、軍縮の目標と用語も、21世紀における人間の安全保障、国家の安全保障、また集団的安全保障に貢献できるよう進化する必要がある。」と述べ、なぜ軍縮が必要であるかを説明するとともに将来の軍縮概念の変化の必要を示した。

2章では核兵器をはじめとする大量破壊兵器の軍縮について提案している。これについては、次号で詳しく説明する。

3章では通常兵器の軍縮について提案している。ここではとりわけ武力紛争の都市化から市民を保護する、簡易爆発物に関する各国の連携、武装ドローンに関する説明責任・透明性・監督の強化、小火器規制の国際アプローチ、管理の行きとどかない備蓄兵器の安全、制約のない軍事支出の再考といった項目に重点を置いている。

4章では人工知能のような新しい技術に基づく兵器の軍縮について提案している。新兵器技術の開発速度は国家や国際的な規制の速度を上回っており、「新たな兵器技術は、既存の法律上、人道上、倫理上の規範、不拡散、国際的な安定、及び平和と安全に対して新たな挑戦を突き付ける可能性がある。」と警鐘を鳴らしている。「産業界、技術者及び科学者による責任あるイノベーションを促すために、さらなる措置を講じる必要がある。」と述べ、これを日本に引きつけていえば、軍産共同研究、軍学共同研究における研究者の責任を改めて問うことになった。

最後に5章では他組織・個人との連携、軍縮教育について提案している。「これまでの軍縮のイニシアティブは、政府、専門家コミュニティ、市民社会間での効果的なパートナーシップを

伴った場合に、最も成功している。」と述べ、市民社会の果たす役割の大きさを強調した。また「既存の多国間による軍縮機関は、政治的な意思を強め、同機関による活動と専門家間の連携を改善し、活動に専門家をより効果的に取り込むことにより、再び活性化され、より効果的に利用される必要がある。」と述べた。これは既存の多国間による軍縮機関が不活性で、効果的でないという反省がうかがわれる。それは筆者が4~5月にジュネーブで行われたNPT（核不拡散条約）会議の議場での議論を聞きながらひしひしと感じた問題点である¹。この成果を大きな関心を持って追跡したい。

言及されている国連機関以外の固有名詞は極めて限られており、アクションも抽象的な感否めないが、このアジェンダは事務総長の軍縮への強い決意表明である。配下にある国連機関を指揮して具体性のある軍縮の方向へ向かわせようとしているのが全体から感じられる。加盟国政府は当然のことながら、市民社会はこのイニシアチブを活用して軍縮への動きを強める必要がある。（山口大輔）

注

1 本誌543-4号(18年5月15日)

国連軍縮アジェンダ(抜粋訳)

序文

私たちは、危険な時代に生きている。長引く紛争が人類に言語に絶する苦しみをもたらし、様々な武器を持つ武装グループがはびこっている。世界の軍事予算と軍備競争は拡大し続け、冷戦時代の緊張状態が、より複雑さを増した世界に再び出現している。多極化した今日の世界において、かつて2つの超大国間の緊張を緩和するのに役立った接触及び対話の仕組みは、弱体化し意義を失ってしまった。

この新たな現実を鑑みると、軍縮と不拡散が国連の中心的な仕事となるべきである。これが、私の軍縮アジェンダの背景である。

歴史を通して、国々にはより安全で安心な世界を建設するため、また国民を危害から守るために軍縮のための努力を行ってきた。国連の創設以来、軍縮と軍備管理は、危機及び武力紛争を予防し終結させる上で重大な役割を果たしてきた。高まった緊張状態や危険は、政治的対話や交渉によってのみ解決可能であり、武器の増強では決して解決できない。軍縮と軍備管理は、21世紀における国家と人間の安全保障を確保するのに役立つことが可能であり、集団的安全保障体制上の不可欠な要素であるべきである。

核兵器が人類に与えている実存する脅威が、核兵器の全廃につながる、新しく決定的な行動を行うための動機となるべきである。私たちは、核戦争を生き延びた被爆者、及びこの地球に対してそうする義務を負っている。

私たちは、また、その他の全ての種類の武器の過剰蓄積を防止し、それを逆行させるためにさらなる努力を行うべきである。軍縮の努力の中心に人間を据えるべきであり、今日及び将来の命を救う軍縮を実現すべきである。私

たちは、シリア、イエメン、アフガニスタン、南スーダン、ソマリア、マリ、その他の全ての地域において、殺害され、傷つけられ、故郷を追われた何百万人もの人びとに対して、そうする義務を負っている。

私たちは、また、科学と技術における発展が人類のために使われるよう力を合わせるべきである。新たな技術が兵器に応用されることを防ぐための私たちの努力は、将来の世代の命を救うことになるだろう。私たちは、自分たちの子供や孫に対して、そうする義務を負っている。

私の軍縮アジェンダは、包括的であることを目指しているが、網羅的であることは目指していない。解決策を提示し、疑問を投げかける。加盟国の責務を代替することを意図していないし、加盟国に対し、特定の措置を課すことも意図していない。私が望むのは、この軍縮アジェンダが、国際的な軍縮に関する対話及び交渉を再び活性化し、新しいアイデアが生まれるのを促し、新たな気運を創り出すことである。

軍縮アジェンダは、また、国連内部での異なる部署、各国政府、市民社会、民間部門などの間での新たなパートナーシップや、より広範囲に渡る協力のための土台を築くことで、国連システム全体の優先事項の中に軍縮を組み込む。そして、具体的な措置に焦点を絞り、加盟国が各々の責務を果たす上で、私が個人的に関わり支援するつもののある領域を示す。

多くの加盟国、独立した専門家、市民社会のメンバーがこの軍縮アジェンダの作成に貢献してくれた。彼らの関わりと支援に対して心から感謝する。歴史において、事象の原因を変えるために、個人及び集団の勇気と良心が一つになる瞬間がある。この軍縮アジェンダが、全ての人びとにとっての持続的な平和と安全に向けた道を世界が歩み出すための助けになることを願

う。

アントニオ・グテーレス
国連事務総長
2018年5月24日

要旨

新たな軍縮アジェンダの必要性

冷戦時代のような緊張状態が、より複雑で危険な環境のもとで再び出現している。武力紛争は以前より頻発し、長期化するようになり、一般市民にとってより破壊的なものになった。内戦は、地域及び地球規模での対立と相互に関連しており、多様な武器を装備した、暴力的な過激主義者、テロリスト、組織化された民兵及び犯罪分子といった多くの関係者が関わっている。全会一致に基づいた軍縮プロセスに挑戦する利害が多様化しており、国際システムの統治もより複雑になった。

その結果もたらされた不安定化のコストは莫大なものである。2017年度においては、世界の総生産の8分の1以上があらゆる形態の暴力を阻止するために支出され、世界全体の軍事費は、ベルリンの壁の崩壊以来、最高額に達した。新たな兵器技術は、非国家行為者が国際的な境界を越えて攻撃を行う能力を含め、リスクを高めている。最近起きた多くの紛争においては、人道法は無視され、化学兵器などの禁止された兵器が戦場で再び使用されるようになった。通常爆薬が都市部で使用され、市民や環境に甚大な影響をもたらしている。

危険を減らし、国際的な緊張状態を緩和し、究極的により安全で安心な世界に近づくための具体的な措置を含む、冷戦終結時に締結された多くの軍縮の義務及び約束は履行されないままになっている。それゆえ、軍縮のための継続的な努力は、国際的な緊張状態

が高まり、紛争が激化しているこの時期に、一層不可欠である。

軍縮は、武力紛争の予防を助け、武力紛争が起きたときにはその影響を緩和するための手段である。国際平和と安全の維持、人道原則の堅持、国民の保護、持続可能な発展の促進、武力紛争の予防と終結を含む、様々な理由により、軍縮のための措置が試みられる。安全保障の概念が人間をその中心に据えるために進化を遂げたのと同様に、軍縮の目標と用語も、21世紀における人間の安全保障、国家の安全保障、また集団的安全保障に貢献できるよう進化する必要がある。

本覚え書きでは、大量破壊兵器、通常兵器と将来の兵器技術を含む、軍縮問題の全域に渡る一連の実際的な措置についての概要を述べる。また、新たな視点を構築すること、及び平和と安全のための私たちの共通の努力の中心に軍縮を再び据えるために、真剣な対話が求められる領域を探ることを試みる。

人類を救うための軍縮

核兵器の存在は、世界に脅威を与え続けている。核兵器の全廃は、対話の再活性化と真剣な交渉、核軍縮につながる共通のビジョンに立ち返ることによってのみ達成可能である。核兵器を所有する国々には、あらゆる種類の核兵器を削減し、核兵器の不使用を確実にし、安全保障ドクトリンにおける核兵器の役割を低減し、作戦準備体制を縮小し、進化した新型の核兵器の開発を抑制し、計画の透明性を増して、相互の信用と信頼を構築するための措置を講じるべきである。全ての国々には、核実験の禁止を永続的なものにし、核軍縮の検証のための方法を策定し、核兵器に使用するための核分裂性物質の生産を終わらせ、核兵器のない世界を迎えるための具体的で不可逆的な措置を達成するために協力すべきである。

他の大量破壊兵器については、あらゆる化学兵器の使用に対しての不処罰を終結させ、必ず説明責任が伴うようにすることにより、安全保障理事会が第一義的な責任を果たし、化学兵器

に反対する規範がこれ以上弱体化することを阻止するために行動しなければならない。生物兵器禁止条約の実施の強化によるものを含め、あらゆる生物兵器の使用を予防するため、及び予防が失敗した場合、十分な対応が確実に開始できるようにするために、国連機関を引き続き強化すべきである。宇宙空間におけるものを含む、新たな、不安定化をもたらし戦略兵器の出現を予防することも、国際的な安定を維持する上で引き続き不可欠である。

命を救う軍縮

武力紛争がより多くの死者を出すようになり、より破壊的で、より複雑になっているため、命を救うための軍縮に新たな焦点を当てる必要がある。これには、共通の基準、(一般市民の)巻き添え被害に関するデータの収集、政策と実施の共有により、人口が多い地域における爆発性兵器の使用を抑制するための新たな努力が含まれる。国連は、各国政府が簡易爆発物による惨劇に対処するのを助けるための連携を改善する必要があるだろう。また、武装したドローンといった新たな技術が、国際法の再解釈を試みるのを防ぐための警戒を怠ってはならない。

武器を規制するための国際的なアプローチは、こうした問題の持つ重大さに見合ったものであるべきであり、予防と持続可能な開発のためのより広範な努力の中に組み込まれるべきである。同アプローチは、国レベルにおける、小型の武器やその弾薬の不法取引を終わらせる活動を支えるための新たなアプローチから始めるべきである。また、紛争を激化し長引かせる上で、武器の過剰蓄積が与える影響に対する、国連機関によるより深い理解が伴うべきである。過剰で管理の行き届いていない備蓄兵器の安全、及び物理的防護を引き続き確実にすべきである。また、とりわけ地域レベルにおいて、軍事費を削減し信頼を醸成するために、新たな協力と対話を育てなければならない。

将来の世代のための軍縮

科学と技術における進歩は人類の生活に革命を起こし続けており、将来の世代の安全を危険にさらす可能性のある、新たに出現しつつある兵器技術について理解することを怠るべきではない。新たな兵器技術は、既存の法律上、人道上、倫理上の規範、不拡散、国際的な安定、及び平和と安全に対して新たな挑戦を突き付ける可能性がある。兵器の自動化が加速する状況を前に、人類が武力の行使に対するコントロールを確実に維持できるようにするための新たな措置が必要である。サイバー空間における責任ある行動のために、説明責任及び規範、規則、原則の遵守の文化を育てる必要がある。また、産業界、技術者及び科学者による責任あるイノベーションを促すために、さらなる措置を講じる必要がある。

軍縮のためのパートナーシップの強化

これまでの軍縮のイニシアティブは、政府、専門家コミュニティ、市民社会間での効果的なパートナーシップを伴った場合に、最も成功している。既存の多国間による軍縮機関は、政治的な意思を強め、同機関による活動と専門家間の連携を改善し、活動に専門家をより効果的に取り込むことにより、再び活性化され、より効果的に利用される必要がある。国連及び地域の組織は、安全保障と軍備管理に関する地域対話のための既存の基盤を強化するために協力すべきである。女性が軍縮に関するあらゆる決定過程に平等に、完全にかつ効果的に参加できるようにするため、一層の努力が必要である。若い人たちに、変化と軍縮のための原動力となる力を与えるための、教育及び訓練の機会を増やすべきである。最後に、専門家、産業界、市民社会の代表が、国連による軍縮の努力に、より効果的に関わり参加すべきである。(訳:ピースデポ)

(出典)
front.un-arm.org/documents/SG+disarmament+agenda_1.pdf

秋葉公使文書から見る 核政策の日米関係

田窪 雅文

2009年2月25日の米議会委員会の会合で秋葉剛男公使(現外務省事務次官)が提出した文書の内容がトランプ政権の「核態勢の見直し(NPR)」のそれと似通っている。問題の文書は、オバマ政権のNPRに関連して議会が設置した「米国戦略態勢議会委員会」に提出されたものだ。委員長はウィリアム・ペリー元国防長官、副委員長はジェイムズ・シュレシンジャー元国防長官。秋葉公使による説明に関連した文書は、①公使が使用した3ページの文書(8ページの資料1)、②同文書に議会委員会スタッフの手書きメモが入ったもの、③同スタッフからモートン・ハルペリン委員に送られた議事要約文書(8ページの資料2)の3点だ¹。米「憂慮する科学者同盟(UCS)」が入手した。

秋葉公使の発言は当時も問題になっていた。議会委員会最終報告書の発表に合わせて開かれた議会公聴会(同年5月6日)の後、「米科学者連合(FAS)」のハンス・クリステンセン氏は、日本の核政策が、ほとんど廃棄の決まっている核巡航ミサイル「トマホーク」(TLAM/N)を復活させようとする米国内の動きに影響を与えていると警鐘を鳴らした。ブッシュ大統領(父)が1991年に水上艦及び攻撃原潜の核兵器を撤去するとの一方的措置を実施した際に陸上げされた後、廃棄を待っていたものだ。民主党政権時の岡田克也外相が、2009年12月24日、米国務・国防両長官に書簡を送り、もし「我が国外交当局者が……TLAM/Nの退役に反対」したとすれば、「それは核軍縮を目指す私の考えとは明らかに異なる」と伝えたこともあり、オバマ政権NPRでTLAM/Nの廃棄が決まった。

秋葉文書(①)は、トランプ政権のNPRと同じ論理で小威力の核兵器の必要性を訴えている。TLAM/Nを撤廃するのなら、その「能力の損失がどのように埋め合わされるのかについて十分に前もって協議して欲しい」と述べている。ハルペリン委員宛文書(③)は公使の最初の発言は①の文言に忠実に従ったと記している。

先制不使用反対と核武装の懸念

最終報告書は、アジアの「同盟国の一部は核巡航ミサイルの退役について非常に憂慮しそうであることが明らかになった」と述べている。上述

の公聴会でシュレシンジャー副委員長は「日本は、米国の核の傘の下にある30ほどの国の中で、自らの核戦力を生み出す可能性の最も高い国であり、現在、日本との緊密な協議が絶対欠かせない。……最近中国がその能力を高めており、日本の懸念が高まっている」と主張した。ペリー委員長も「現在でも、ヨーロッパとアジアの両方において我々の拡大抑止の信頼性についての懸念が存在している」との見解だ。

米国側の懸念の背景には、日本に対する核以外の攻撃に対しても、核で報復するオプションを米国が維持することを望むとしてきた日本の政策がある。オバマ大統領が核兵器を先には使わないとする「先制不使用(ノー・ファースト・ユース)政策」採用を検討しながら、不採用に終わった重要な理由の一つが日本の反対だった。ケリー国務長官が「米国の核の傘のいかなる縮小も日本を不安にさせ、独自核武装に向かわせるかもしれないと主張した」ことが不採用決定の裏にあったとニューヨーク・タイムズ紙(2016年9月5日)が伝えている。トランプ政権のNPRも、使える核の開発は同盟国を安心させ、独自核武装を防ぐことになると述べている。

同盟国との協議が必要との委員会報告の結論を反映して、2010年2月から「日米拡大抑止協議」が年2回ほどの割合で開かれている。秋葉氏は協議の基礎作りに深くかかわった。秋葉文書の作成に関わった政府関係者は、トランプNPRにあるのは「日米核コミュニティのコンセンサス」だと述べたという²。同NPRでは、使える核として戦略原潜発射ミサイル(SLBM)用の低威力弾頭と「海洋発射巡航ミサイル(SLCM)」の開発が謳われている³。SLCMが秋葉文書提出から9年の歳月を経て、ゾンビのように復活しようとしている——「日米核コミュニティ」の名において。(核情報主宰)

注

1 これらは、以下の「核情報」のウェブサイトに掲載されている。

//kakujo.net/npt/npr2018.html

2 太田昌克共同通信編集委員の英文記事(2018年3月30日付)。

3 本誌540号(18年3月15日)に関連記事。

<資料1>

米国の拡大抑止に関する日本の視点 (米国戦略態勢議会委員会)

2009年2月25日

I. 要約

我々は、米国の抑止能力は (a) 柔軟で、(b) 信頼性があり、(c) 即応性を持ち、(d) [対象を] 区別・選別する能力 (e) ステルス性・示威可能性を持ち、(f) 他国に対し、その核能力を拡大・近代化することをあきらめさせるに十分でなければならない、と考える。

III. 追加的コメント(米国の抑止能力に望まれる特性)

1. 柔軟な能力

米国の抑止能力は、敵の多様な脅威をリスクにさらすことができるような柔軟性を持つべきである。

「敵の多様な脅威」には次のものが含まれる

地下深くの硬化施設;

可動ターゲット;

サイバー攻撃、対衛星攻撃及び;

接近阻止・領域拒否能力[中国の軍事戦略]

「日本はTLAM-Nを依然として必要とするか」との質問に関しては

日本は、この兵器システムの詳細を知る立場にはない。しかし、TLAM-Nはオプションの柔軟性を提供するとされている(低威力であり、海洋発射型(ステルス性)、スタンドオフ型([遠くから発射するの]で]生き延びる能力を持つ)で、遊弋(ゆうよく)できる。)

米国がTLAM-Nを撤廃すると決定するのなら、この能力の損失がどのように埋め合わされるのかについて十分に前もって協議して欲しい。

2. 信頼性のある能力

米国の抑止能力は、潜在的敵国の米国・日本を攻撃しようとの取り組みがそもそも無意味になるほどの信頼性(信ぴょう性)を持つものでなければならない。

我々は、老朽化する核兵器の問題に対処しなければならないことを理解しており、核弾頭の信頼性を維持するための米国の継続的な取り組みに感謝する。

3. 即応能力

4. [対象を] 区別・選別する能力

米国の抑止能力は、意図したターゲットだけを区別・選別する能力を持つべきである。このような攻撃(それが必要な場合)に伴う付随的ダメージを最小限にできるようにするためである。

このような特性は、人道主義的観点からだけでなく、米国の抑止力は効果的で信頼性のあるものでなければならないという理由からも重要である。米国

による攻撃が常に大量の民間人の死傷をとまなうとなると、潜在的敵国は、このような攻撃は信頼性(信ぴょう性)がないと考えるかもしれない。

5. ステルス性・示威可能性

(例えば、当該地域へのSSBNや攻撃原潜の配備)。

また別の場合には、米国は、その強い意志を表明するためにその能力を示して見せることができるべきである(例えば、B-2やB-52のグアムへの配備)。

6. 十分な能力

米国の抑止能力の質と量は、潜在敵国にその核能力の拡大あるいは近代化をあきらめさせるのに十分でなければならない。

米国の運用配備戦略核弾頭のいわゆる「ディープ・カット」(大幅削減)に関しては、十分に前もって日本と緊密な協議をすることが非常に重要である。

米国の配備戦略核弾頭の一方的な削減は、日本の安全保障に悪影響をもたらすかもしれない。

米国がロシアとの核削減交渉を行う際には、中国の核増強と近代化について常に念頭に置くべきである。日本と十分に前もって協議して欲しい。(訳: 核情報)

<資料2>

モートン・ハルペリン博士

に送られた議事要約文書

2009年2月27日

SUBJECT:日本の公使(政務)との話し合い

水曜日の委員会の全体会合の後、私は残って、日本大使館の新しい秋葉剛男公使(政務)との会合に出席した。

秋葉公使はプレゼンテーションの前に、米国の拡大抑止に関する日本の見解を要約した3ページのメモを配布した。公使の最初の発言は、このメモの文言に忠実に従ったものだった。

ペイン博士、シュレシンジャー博士及び、あるいはフォスター博士が、来月の委員会の会合で、議論について次のような形で誇張した説明をするだろうとほとんど保証できる。

米国の同盟国の中には、米国の拡大抑止の信頼性について深刻な懸念を持つようになった国々がある;

日本の中には、米国の拡大抑止の信頼性が失われれば、他の安全保障オプションを検討する必要があると考える者がいる;

日本の中には、米国の核戦力の特定の特徴が拡大抑止にとってとりわけ

有益だと考える者がいる。これには、TLAM-Nと低威力地中貫通型核兵器が含まれる。例えば、金井氏は、低威力・地中貫通型核兵器は、拡大核抑止の信頼性を強化するだろうと述べた

私が重要と考える話し合いの要点:

日本は明らかに、中国と北朝鮮が突き付けている脅威について心配している。

日本の政府関係者は、米国の配備核の一方的な削減が日本の安全保障に与えるマイナスの影響について神経質になっている。

しかし、秋葉公使は米国の配備戦略核の「大幅削減」について反対を表明しなかった——十分に前もって日本との間の協議が行われ、中国の核拡大と近代化が考慮されるのであれば。米国の運用配備核弾頭の数が中国の保有数より何千発も多いという状況からいって、

米国は、拡大抑止を危うくすることなく、相当数の削減を実施できるだろう。

公使は、米国の中国との話し合いに反対はしなかった。単に、このような交渉の形式や内容について驚かされるようなことは避けたいというだけだ。

NATOの「核計画グループ」のような高レベル協議を望むかという点について、秋葉公使は、日本の憲法、それに日本国内の反対からいって、このようなフォーラムは「難しいだろう」と述べたが、秋葉公使自身はこれがいいと思うという。米国との協議の形態がどのようなものになるにせよ、秋葉公使及び彼と来た大使館員らは、日本としては米国の核態勢や計画についてもっと情報

が欲しいと述べた。

沖縄がグアムに核貯蔵施設を建設することについて日本はどう見るかとのシュレシンジャー博士からの質問に対して、秋葉公使はこのような提案は説得力があると思うと述べた。

米国がTLAM-N及びALCM能力を維持すべきかどうかという質問に対しては、秋葉公使は米国がこれらの能力をなくそうと考えているのなら、この能力の喪失をどのようにして補完するのか十分に前もって協議して欲しいと述べた。要約すると、この話し合いは日韓と米国の核態勢、核の傘について詳細な対話のプロセスを始めるべきだということあなたの考えを強化するものだと思う。同時に、私は、信頼性のある拡大抑止の維持、そして、米国の核戦力の大きさ及び重要性の低減という二つの目的が両立し得ないことを示唆するものは何も聞かなかった。(訳: 核情報)

第9回 トランプ大統領のちゃぶ台返し

全体を生きる

梅林 宏道

(題字は筆者)

「ちゃぶ台返し」という言葉の使い方が正しいかどうか分らない。前後を顧みずいきなり現状をひっくり返すという意味で使った。6月12日、シンガポールでの米朝首脳会談で合意された共同宣言は、間違いなく画期的な歴史の新ページを開いた。南北の板門店宣言とあいまって、日本も含めた北東アジアの国際秩序を一新する扉が開かれたのだ。

当のトランプ大統領がそのことを理解しているのだろうか？世間には、理解していないからこそ会談が実現したという皮肉な評価もある。心配なのはこれからの紆余曲折の道のりにおけるトランプ大統領の「ちゃぶ台返し」だ。トランプ政権の中には、その機会を狙っているボルトン安全保障担当補佐官のような人物もいる。

トランプ大統領の何が心配なのだろうか？

第一に、多くの人が彼に対して感じているように、彼は共存の感覚に欠けている。現代人、とりわけ＜先進国＞における現代人ならば歴史を教訓として身につけてきた国際関係における慎みや思慮が彼には備わっていないように見える。これらの資質は相手の目で自分を見る自己相対化の能力を必要とするが、彼にはそれが感じられない。

彼がイラン核合意(JCPOA)の破棄を宣言したときには、私はやり場のない怒りに何度も襲われた。核合意は苦心の結晶であった。合意にはこんな一節がある。「(署名した国々は)建設的な雰囲気、相互への敬意に基づいて合意を実行するとともに、合意の文言、精神、意図に反し合意の履行の成功を阻害するようないかなる行為も慎む。」苦心の造形である合意に祈るような気持ちを込めた表現だと私には思えた。これをトランプ大統領はにべもなく捨てた。

トランプ大統領への第二の不安は、米朝共同宣言の履行の際に予想される困難について、彼がよく分かっていないと思われる点である。共同宣言発表後の記者会見で、記者が「なぜ非核化について事前に騒がれていたCVID(完全で検証可能で後戻りできな

い非核化)を明記できなかったのか」と質問したとき、「時間がなかった」と正直に答えた。ポンベオ国務長官の訪朝、金英哲党副委員長^{キムヨン Chol}の訪米によるハイレベルの事前交渉があった。加えて、ソン・キム大使と崔善姫外務次官^{チェソンヒ}の間の事務レベル協議が直前まで続いた。それでも共同宣言に書かれた以上の文言には合意できなかったのである。

共同宣言にはその理由が抽象的だが正確に述べられている。両首脳が「相互の信頼醸成が、朝鮮半島の非核化を促進できるという認識」をした、という一文である。トランプは事務方が練り上げたこの文章の真意を理解していない。彼は非核化が困難な事業であり、右から左へと進めることができるような問題ではないと述べてつも、その理由として「物理的、機械的に時間がかかるのだ」と繰り返し強調した。相互信頼が欠けている両国関係においては、一步一步相手を確かめる検証を行いつつ進まなければならない。時間がかかる本質はこの相互不信の下でのプロセスの困難さにある。これが分かっているトランプの忍耐に限界を感じざるをえない。

トランプの「ちゃぶ台返し」を阻止する力をどう作ればよいのだろうか？

これを考えるとき、まず、北東アジアで始まろうとしている新しい挑戦に関して、日本が当事者の一部であるという歴史認識を確立したい。

朝鮮半島の分断は、朝鮮半島が日本の植民地として敗戦に至ったことから始まった。解放が占領と分断に姿を変えた。そして朝鮮戦争が起こった。南北間の憎悪と米朝の敵対が続いた。日本が日本の外に作り出したこの異常事態を解決すべき当事国は日本である。幸いにも南北の市民と米朝の市民が憎悪と敵対を乗り越える事業の入り口を作ってくれた。ここから始まる道を成功させる仕事は、日本が当事者であらねばならない仕事である。「ちゃぶ台返し」を起こさない仕事は私たち自身の仕事である。

うめばやし ひろみち

1937年、兵庫県洲本市生まれ。ピースデポ特別顧問、本誌主筆。長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)初代センター長(2012-15年)。



日誌

2017.5.21~6.20

作成:有銘佑理、山口大輔

ABM=対弾道ミサイル/DPRK=朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)/IAEA=国際原子力機関/JCOA=包括的共同作業計画/RECNA=長崎大学核兵器廃絶研究センター/SIPRI=ストックホルム国際平和研究所

- 5月21日 山口公明党代表、自民党の9条改憲案に否定的な考えを示す。
- 5月22日 米海軍イージス艦ミリアスが横須賀基地に到着。最新鋭の戦闘システム、ベースライン9に改修済。
- 5月22日 米国防務省、イエメンの親イラン・フシ派に弾道ミサイル技術を提供したとしてイラン人5人を制裁の対象に指定。
- 5月23日 防衛省はイラク派兵時の日報問題の調査報告書を発表し、防衛省職員17名を処分。組織的隠蔽でないと結論付け。
- 5月24日 DPRK、豊溪里の核実験場を廃棄と発表。崔DPRK外務次官はDPRKはリビアのように終わるかもしれない、とのペンス米副大統領の言動を愚かと非難。
- 5月24日 米ホワイトハウス、崔外務次官の発言を受け米朝首脳会談の中止を発表。
- 5月24日 グテーレス国連事務総長、軍縮への新戦略を発表。(本号参照)
- 5月24日 IAEA、イランがJCPOAを遵守しているとの3か月毎の報告書をまとめる。
- 6月1日付 サルマン・サウジアラビア国王、マクロン仏大統領にカタールがロシアから最新鋭地对空ミサイルS400を取得したら、カタール攻撃も辞さずと警告し仲介を要請。
- 6月1日 自民党中谷安全保障調査室長らが防衛大綱の見直しに向けた提言を安倍首相に手渡す。安保環境は戦後最大の危機的情勢と分析し、防衛予算の拡充を求める。
- 6月6日付 米DPRK分析サイト38ノース、亀城付近のミサイル実験施設が廃棄されたとの分析結果を発表。
- 6月7日 プーチン・ロシア大統領、ABM条約に代わる対話の枠組みが必要との認識を示す。
- 6月8日 自衛隊と中国軍の偶発的な衝突を防ぐ海空連絡メカニズムの運用を開始。
- 6月10日 新潟県知事選で県民の納得が得られない限り東電柏崎刈羽原発を再稼働しないと主張した自公支持の花角氏が当選。
- 6月12日 シンガポールでの米朝首脳会談で朝鮮半島の完全な非核化を目指すことで

ピースデポ20年のあゆみ

ーピースデポの取り組みがこの1冊に!

年ごとの年表とハイライト/要約年表/主な取り組み/受賞/出版物リスト
歴代役員/協力者 など

発行:ピースデポ
価格:300円

7月発行予定

A4 版カラー・40 ページ

- 合意し、米政府はDPRKに安全の保証を提供することを確約。(今号参照)
- 6月13日 RECNA、6月時点で9核保有国が合計1万4,450発の核弾頭を保有と発表。
- 6月13日 トランプ米大統領、ツイッターにDPRKによる核脅威はもはやないと投稿。
- 6月18日 SIPRI、世界9か国の核保有数の推計を1万4,465発と発表。
- 6月20日 米当局者、首脳会談で破壊を約束したミサイルエンジン試験場は東倉里の西海衛星発射場と明かす。

沖縄

- 5月22日 米海兵隊、伊江島補助飛行場で車両投下訓練を強行。地元中止要請無視。
- 5月23日 『『辺野古』県民投票の会』、県民投票条例制定請求に向け署名運動開始。2ヶ月間で115,000筆の署名獲得めざす。
- 5月24日付 嘉手納基地・普天間飛行場17年度航空機離着陸数調査報告。嘉手納58,066回、約35%が外来機。普天間13,581回、タッチアンド・ゴーなどが増加。
- 5月24日付 自民党沖縄振興調査会、「在日米軍協力による英語教育」を提言。関連事業を内閣府沖縄関連予算に盛り込む考え。
- 5月25日付 沖縄防衛局職員、軍用地投資を勧める書籍を出版。「最大のリスクは『基地返還』」と説明。防衛省、職員の処分検討。
- 5月27日 立憲民主・枝野代表、地方組織設立へ向け連携強化に意欲。辺野古移設反対の地方議員らと那覇市で会食。
- 5月27日 名護市で米海兵隊員の運転するバイクと乗用車が衝突事故。乗用車の男性が死亡。過失運転致傷の疑いで米兵を逮捕。
- 5月30日 F22ステルス戦闘機14機、嘉手納基地に約1ヶ月暫定配備へ。10機が飛来。
- 6月1日 政府、奄美沖縄の世界遺産登録推薦取り下げ。米軍北部訓練場跡地を国立公園に編入し、20年夏の登録目指す。
- 6月4日 米空軍CV22オスプレイ4機、嘉手納飛行場に初飛来。事前通告なし。沖縄防衛

- 局、「他地域へ向かうため経由」と説明。
- 6月4日 沖縄防衛局、辺野古土砂投入へ向け赤土流出対策通知手続を開始。
- 6月5日 渡具知名護市長・久辺三区区長ら、小野寺防衛相と会談。市への米軍再編交付金等を活用し、三区の事業支援継続要請。
- 6月6日付 伊江島補助飛行場で揚陸艦の甲板を模した「LHDデッキ」の拡張工事進む。今年11月以降に完成予定。
- 6月7日 政府、辺野古沖での土砂投入を8月中旬に延期する方針。K4・N3・N5護岸は7月中旬に囲い込み完了の見通し。
- 6月8日 宜野湾市議会、米海兵隊ネレー司令官の普天間飛行場をめぐる誤認発言撤回・謝罪を求める決議を全会一致で可決。
- 6月11日 嘉手納基地所属F15戦闘機、那覇市南約80kmの海上に墜落。操縦士は脱出。県内での米軍機墜落事故は復帰後49件目。
- 6月12日 政府、名護市・県へ辺野古新基地埋め立て着工を通知。8月17日以降に土砂投入へ。翁長知事、承認撤回に改めて言及。
- 6月12日 嘉手納町議会、嘉手納基地へのF22暫定配備・CV22オスプレイ飛来・旧海軍駐機場使用に抗議する意見書と決議を可決。
- 6月13日 米軍、F15戦闘機の飛行再開。防衛省へ嘉手納基地所属の全機を点検し安全確保と報告。
- 6月15日付 嘉手納基地第18航空団、県の来庁要求を拒否。県側が訪問する形でF15墜落事故への抗議受け入れで日程調整。
- 6月18日 嘉手納町議会、第18航空団面会拒否に抗議。全16議員が沖縄防衛局を訪ね、「住民軽視」と米軍の対応を批判。
- 6月19日 県議会、F15訓練中止・外来機飛来中止などを求める抗議決議と意見書を可決。関係機関を県議会に呼び出しへ。

今号の略語

CVID=完全かつ検証可能で不可逆的な非核化
NPR=核態勢見直し
NPT=核不拡散条約

核兵器廃絶のための新しい情報を得るオープンな場

アボリション・ジャパン・メーリングリストに参加を

join-abolition-japan.dlany@ml.freeml.com にメールを送ってください。本文は不要です。

ピースデポの会員になって下さい。

会費には、『モニター』の購読料が含まれています。会員には、会の情報を伝える『会報』が郵送されるほか、書籍購入、情報等の利用の際に優遇されます。『モニター』は、紙版(郵送)か電子版(メール配信)のどちらか、またはその両方を選択できます。料金体系は変わりません。詳しくは、ウェブサイトの入会案内のページをご覧ください。(会員種別、会費等については、お気軽にお問い合わせ下さい。)

編集委員: 梅林宏道<CXJ15621@nifty.ne.jp>、湯浅一郎<pd-yuasa@jcom.home.ne.jp>、

山口大輔<yamaguchi@peacedepot.org>

宛名ラベルメッセージについて

- 会員番号(6桁): 会員の方に付いています。●「(定)」: 会員以外の定期購読者の方。●「会費・購読期限」: 会員・購読者の方には日付が入っています。期限を過ぎている方は更新をお願いします。●メッセージなし: 贈呈いたしますが、入会・購読を歓迎します。

核兵器
核実験
モニター

書: 秦莞二郎

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

朝倉真知子、浅野美帆、有銘佑理、梅林宏道、大嶋しづり、清水春乃、瀬上拓史、田巻一彦、津留佐和子、中村和子、原三枝子、丸山淳一、山口大輔、山中悦子、湯浅一郎 (50音順)